

民意に逆行 強引な手法 4病院再編の撤回を 医療を壊す移転は中止せよ

日本共産党県議団

4病院再編の撤回を

精神医療センターの

医療を壊す移転は中止せよ

県は、精神医療センターを富谷市に移転し、県立がんセンターと仙台赤十字病院を統合した名取市の新病院に精神科外来を設置し、訪問看護とデイケアは民間医療機関に移行する方針を打ち出しました。

精神医療の専門家からは、「外来と入院が25キロ離れており現実的でない」と指摘されています。医師体制の問題もあり、訪問看護やデイケアの民間

の受入体制の精査はこれからです。これでは、患者さんは不安がまして病状が悪化し、夜間の救急などで疲弊している医師は、名取と富谷の往復で更に疲弊して大混乱する恐れがあります。

精神医療センターが行ってきた総合的な医療を壊し、60数年間かけて地域と一緒に築いてきた「地域ケアシステム」を壊す富谷市移転は撤回すべきです。

知事に患者さんの

医療を奪う権利はない!

5月31日に開催された精神保健福祉審議会では、富谷市移転に対する批判が相次ぎ、富田会長は「県の考え(富谷市への移転)を認めることはできない」とまとめました。党議員は「審議会の具申を重く受け止め、富谷市移転を白紙に戻し、

名取での建て替えも含めて検討すべきだ」と迫りました。

村井知事は、「富谷市移転を粘り強く説明したい」と強弁。党議員は、「『全体の利益優先』と言って、現在の患者の医療を奪う権利は知事にはない」と批判しました。

広域防災拠点事業

ずさんな計画に

多額の税金を投入して

当初計画が全く破綻!

広域防災拠点事業は、宮城野原のJ.R貨物ター

ミナル駅を岩切に移転させ、その跡地(17畝)に整備する、知事肝いりの創造的復興事業です。当初計画より完了時期が12年間も遅れ、総事業費も29.5億円から32.4億円に膨らみ、更に増加する予定です。原因は、貨物ターミナル駅の移転の遅れとその補償費の増額です。党議員は、「宮城野原ありき」が先行して、ずさんな事業計画になったからだと批判しました。

明らかにすべきだ」と質問。土木部長は「詳しい内訳は、J.R貨物の工事発注にあたり入札に影響する」と逃げましたが、更に「これは県民の税金だ」と追及したところ、知事が「最大限、努力していきたい」と答えました。

事業の妥当性が問われる広域防災拠点事業は中止すべきであり、これ以上、県民の税金を投入することは認められません。

広域防災拠点の公共事業再評価は、今年の11月から行われ、パブリックコメントも実施します。

ALPS処理水の

海洋放出を断固食い止めよ

東京電力福島第1原発事故で出た「アルプス処理水」(高濃度のトリチウムを含む汚染水)の海洋放出をめぐって事態が緊迫するなか、陸上保管に切り換えるよう指摘。

「処理水」は、現状では1基当たり平均10000キリのタンクが1073基あり、合計24基の東電敷地内を占めています。

これ以上の保管場所がないからと、海洋放出ありきで既成事実化していますが、東電敷地の外側に国・環境省が1600基の土地を中間貯蔵エリアとして確保しています。

村井知事から直接、西村環境大臣に対し、このエリアの一部を陸上保管に開放するように迫って欲しいと求めましたが、

県は「中間貯蔵施設以外の用途として使用し、福島第1原発の敷地を拡大することは難しいと結論づけられており、国への働きかけは考えていない」との答弁に終始しました。

海洋放出されれば、宮城県の漁業者をはじめ甚

大な影響をこうむることから、宮城県は海洋放出断固反対を貫き、陸上保管による自然減衰こそが最も科学的で合理的な方策であることを、国と東電にきっぱり物を言い続けることをあらためて強く求めました。

名取市の地下水から

基準値超のPFAS検出。汚染原因者の特定を求める

PFASとは、人工的につくられた有機フッ素化合物の総称で、4700種以上あります。そのうち3種類のPFASは発がん性や免疫系異常など、人体への有害性が指摘され、国際条約で製造、使用、輸入が禁止され、180余りの国と地域が批准しています。これらは今後、水俣病等のように公害として認定される可能性が高いものです。

に関する科学的な知見が不十分でかつ法的拘束力を伴う基準が定められていないため、国の専門家の結論を注視していく。」と逃げの答弁でした。予防原則を働かせ、住民の不安にこたえることも自治体の責務と指摘し、汚染原因者の特定を求めました。

名取市の地下水から基準の15・8倍を超えるPFASが検出されました。これは全国143地点中5番目に高い数値です。県独自に汚染原因の場所と汚染排出者を一刻も早く特定すること等を求めました。

県は「汚染原因や原因者の特定には至っていない。PFASの健康被害

日本共産党
県議団ニュース
 2023年7月 NO.155
 発行：日本共産党宮城県会議員団
 (控室) TEL 022(211)3523
 FAX 022(268)6093
 E-mail: info@jcpmk.jp



三浦一敏

(農林水産委員会)

学校給食費無償化、 工サ代高騰対策強く迫る！



予算特別委員会で三浦県議は、物価高騰対策への補正予算をただしました。

市町村立小中学校の給食費の2分の1を県が負担しても50億円であり県予算の0・5%だと指摘し、「市長会からの強い要望もあり、無償化を進めるべきだ」と求めました。

知事は、「毎年50億円出すのは常識では考えられない」と否定しました。

また、エサ代の高騰で苦しむ畜産農家の窮状を具体的に示し、県の補填が値上がり分の1割程度だと指摘。ギンザケ養殖業者への餌代高騰への

補填も値上がり分の2・5%程度で少なすぎると強調し、更なる上積み支援を要求しました。後日の委員会で部長は、現場の声を聴いて対応していきたいと答えました。

県の財政状況が一般会計に占める自主財源割合が58%と東北・北海道でダントツであり、財政調整基金も377億円あると強調。「補正予算に県の独自財源は全く計上されていない。物価高騰に苦しむ県民の願いにこたえるために独自財源を活用すべきだ」と迫りました。

天下みゆき

(総務企画委員会)

マイナ保険証の推進を止めて、 保険証廃止をやめよ！



マイナ保険証を国民に強要し、来年秋に保険証を廃止する法律が国会で成立しました。

マイナ保険証に別人の情報が登録されていた誤りは7300件を超え、医療事故を起こしかねない命に関わる重大問題です。また、高齢者施設等の管理者からは、カードや暗証番号の管理はとても困難だという声が上がっているのを見切り発車です。負担割合が正しく表示されず、10割負担を請求された事例も多数、報道されています。まさに命を脅かし、国民皆保険制度を揺

るがす大問題です。

天下議員は、①マイナ保険証の拙速な推進を一旦止めて、トラブルの徹底調査と説明を優先して行うこと、②来年秋の保険証廃止をやめること、以上2点を国に要請するよう求めました。

企画部長は、「国で総点検を行っている。保険証との一体化について、国民の理解が得られるよう国に働きかけていく」と答えましたが、世論調査では72%が保険証廃止に反対しています。

福島かずえ

(建設企業委員会)

県営住宅廃止と 水道料金改定について



7月から始める「移転支援に係る入居者説明会」について、3割の入居者から県への回答がないことを6月30日の委員会で明らかにさせ、回答がない入居者の実態把握を丁寧に行うことを求めました。

土木部長は、「戸別訪問も含めて、丁寧に対応する」と答弁。また「県営住宅や関係町内会からの説明会の開催」を要求したことは、「まず、6団地について説明会を行うが、柔軟に対応したい」との答弁でした。団地の共用灯のLED

化促進を求めたところ、「国の交付金も生かしながら、来年、県営住宅のストック活用計画見直しの時期にもあたるので、検討する」とのことでした。

水道料金改定の情報を明らかに8月には、関係市町村との水道料金や下水道維持負担金の改定についての覚書を県は交わす予定ですが、その前に県議会にも必要な情報、特に長期にわたる収支計画を提供することを重ねて求めました。

大内真理

(文教警察委員会)

女川原発事故時避難計画に実行性なし。 安全性検討委員会を設置せよ



来年2024年2月、東北電力が再稼働を目指す女川原発2号機をめぐる、住民の生命と健康を直接左右する大渋滞の解決やトイレの確保、要配慮者の安全な避難、バスや介護タクシーの確保など、実効性が担保できるまでは、地方自治体の責務として、女川原発の再稼働は凍結させるべきと求めましたが、県は「避難支援アプリの機能充実を図るとともに、住民避難の迅速化、円滑化に取り組み」と述べるばかりでした。いま、原子力規制委員会への信頼

性そのものに重大な疑義が生じています。安全性や避難計画の実効性そのものを宮城県独自に検証できる専門機関の設置を求めました。また、国際エネルギー機関や多くの政府機関、投資会社が出したコスト比較のほぼ全てで、原発コストは、再エネコストの数倍から数十倍となっており、原発のコストが最も高く、消費者負担も大きいことは、既に決着済みの議論です。知事に対し、「原発再稼働で、電気代が安くなる」かのような、県民に誤解を与える言動は、今後一切やめるべきと求めました。

金田もとる

(環境・福祉委員会)

生活者、事業者に 県の独自支援の上積みを



光熱費や物価高騰に直面する生活者、事業者への支援策を中心に総額83億円余りが計上された6月補正予算。その財源はほぼ国からの「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」等の交付金が充てられ、県の一般財政からの積み増し支援は今回も皆無。党県議団は、「苦境に立つ事業者のことを考えたら、県の積立基金を取り崩しての上積み支援もあつて然るべき！」と迫りました。

「外部委託費」の改善へ一石

予算特別委員会の分科会では、予算執行の中で「外部委託」が常態化しつつあり、燃料費高騰にあえぐクリーンング店や銭湯への「支援金給付事業」に至っては総額1500万円を配るための委託費が500万円に上っていることを指摘し、実態の改善を求めました。この問題、分科会での質疑の様子が地元紙でも報じられ、その後、担当部局で検討の結果、委託費が圧縮されることになりました。

第388回 宮城県議会について

7月4日に閉会した県議会で、日本共産党宮城県議会議員団は、提案された議案18件中5件に反対しました。討論では、補正予算の「地域ポイント等導入検討費」について、①マイナンバーカード取得促進が目的の一つであること②個人情報保護が保たれるのか不安なこと③ポケットサイン社と『DX推進のための実証事業に関する連携協定』を結んだ理由が不明確で他社と比較できる材料がなく、今後他社が参入できず、競争性や公平性が担保されていないことを理由に反対しました。

また、『森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書』『エネルギー価格・物価高騰対策の継続を求める意見書』『介護保険制度の見直しに関する意見書』『特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書』『ALPS処理水について風評被害等を生じさせない対応の早期実施を求める意見書』『特定商取引に関する法律の改正を求める意見書』は全会一致で可決しました。